





昨年の衆院選を経て、いよいよ本格的 治を重ねてきた安倍政権と自民党は、 制定など、独裁的・強権的政団的自衛権容認、安保法制の

立場を明らかにします。 憲法が、きわめて深刻な危機に瀕して 立たせてきた最も重要な骨格である 改憲発議や国民投票も現実味を帯び に改憲へと踏み出す姿勢を明確にし、 います。 憲法議論の論点と、私たちの てきました。日本の戦後社会を成り

さらなる拡大解釈へむかう 自衛隊を明記すれば、

なる憲法の拡大解釈と恣意的運用をもたらし け閣議決定による集団的自衛権の容認や安保 かし、これは自衛隊の海外での武力行使を制約 割や性格も変わらない」と主張しています。 ることを提案し、それによっても「自衛隊の役 法制の制定を強行した安倍政権下での改憲は、 のままにして3項で自衛隊の存在を書き加え 解消する」ために、憲法9条の1項と2項をそ してきた2項を死文化させるものです。とりわ 反』のレッテルを貼り続けられるような状態を からの広い支持を得ている自衛隊が『憲法違 「自衛隊の性格や役割」を大きく変え、さら

自衛権を否定した上での自衛隊明記」(「護憲 ものだと考えます。 努力こそ、最も明確に安倍政権への対案を示す 的改憲」)との主張もあります。しかし私たち は、憲法9条を実現していくためのさまざまな 一方、いわゆる平和勢力の中でも、「集団的

ニシアティブの

衛隊が災害救援で大きな役割を果たしている がめざす社会の実現には、なお多くの努力を必 という事実だけで9条を改変させる理由には 後退となります。「自衛」の名目で自由や人権 が制限される危惧も避けられません。また、自 記することは、憲法のめざす理念からの大きな 要とするでしょう。しかし、「集団的自衛権否 は、学説の上でも多くの議論があります。9条 定」を明確化させたとしても、戦力の保持を明 たしかに憲法9条と自衛隊の関係について

が求め

9条はアジア太平洋地域の安全装置

的安全保障の土台となってきた」とし、「東北 は、憲法9条が「アジア太平洋地域全体の集団 発展を求めています。2005年、世界118 明確に宣言しています。また、2015年のア のグローバルパートナーシップ」(GPPAC) カ国のNGOが参加した「武力紛争予防のため アジアの平和の基盤として活用されるべき」と 平和を求める世界の声は、憲法9条の役割の

> て、これを私たち市民の「不断の努力」(12条) にわたる自由獲得の努力の成果」(77条)であっ 永久の権利」(11条)とし、これは「人類の多年

憲法は「基本的人権は、侵すことのできない

によって守ることを求めています。

私たちは、平和を求める世界中の人々の願い

憲

法破壊に対抗しなければなりません。 と歴史的使命、将来世代への責任をかけて、

安倍首相は、「災害救援活動で活躍し国民

国民投票法の抜本改正を

会の骨格を構成する憲法改正の可否を問う投 正や関連規定の公正な策定が必要です。 避けなければなりません。国民投票法の抜本改 巨額のカネで買収されるような事態も絶対に 票が、事実上無法状態のまま、ムードに流され も細部の規定は何も決まっていません。日本社 潤沢な資金のある側が圧倒的に有利です。しか で行なわれる可能性が現実化しています。しか すが、現在の与野党勢力の下では、国民投票ま 憲が発議されることにも重大な疑念が残りま で、そして小選挙区制度の下で民意が大幅に歪 し、現行制度では、テレビCMなども無制限で められた国会から、圧倒的な世論に反して改 そもそも、憲法擁護義務のある首相の主導

武力紛争予防と平和に向けた きた」との認識が決議に盛り込まれました。 イニシアティブの発揮を

権利制限を伴う緊急事態条項も、世論の強い批 実現可能であり、また、緊急時における市民の

合区問題や教育無償化は法律の改正・制定で

教育無償化」の4項目を掲げています。

しかし、

憲法がアジア太平洋地域の安全装置となって

ジア太平洋緑の党連盟大会でも、「日本の平和

み」「緊急事態条項」「参院の合区解消」「高等

自民党は改憲議論に「9条への自衛隊書き込

判により与党内の合意形成も困難となっていま

す。やはり最大の論点は9条問題です

要な役割を果たすという理念の実現に向けて と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去し の努力です。 ようと努めている国際社会」において日本が重 を保持」するとともに、「平和を維持し、専制 のは、憲法に託された先人たちの願いに向き合 きな役割を果たしてきました。本当に必要な 戦後社会における平和と民主主義の維持に大 て再び戦争の惨禍が起ることのない」ようにし、 諸国民の公正と信義に信頼して安全と生存 また、9条だけでなく憲法全体が、日本の 前文で述べられている「政府の行為によっ

ことこそ、日本の私たちに求められる責務です。 どの「共同保全」の取り組みなどを強化しなが を発揮し、国境を越えた地域の環境・資源な 和に向けた枠組み構築に向けてイニシアティブ であり、極めて不適切です。武力紛争予防と平 いう議論や手段に委ねることは議論の矮小化 めた軍縮と自衛隊の戦力縮小への努力を進める それを9条2項の変更・削除や3項の追加と 周辺諸国との信頼関係を醸成し、核を含

に、改めて深く哀悼の意を表し

的

な判断が下されました。こ ら市民の声を受けて、多く

原発事故 を迎えま 福島第一

で亡くなられた方々 す。私たちは、震災と 原発事故から7年目 本大震災と東京電力 8年3月11日、

2

東

夏以降、

名学の
 改書問題のフタンス

日兄の以悪问起の人グノ人				
自民党	9条自衛隊明記/緊急事態条項/ 参議院合区解消/教育環境推進			
公明党	環境、プライバシー、地方自治などの 加憲/国民理解重視			
立憲民主党	専守防衛を逸脱し立憲主義を破壊する 安保法制を前提とした9条改悪反対			
民進党	違憲な安保法制を前提とした9条自衛 隊明記に反対			
日本共産党	改憲とりわけ9条改正反対			
希望の党	自衛隊含め時代に合ったあり方/ 国民の知る権利、情報公開、地方分権、 課税自主権の明記等、憲法全体の見直し			
日本維新 の会	教育無償化、統治機構改革、 憲法裁判所設置に絞り込み改憲			
社民党	改憲阻止			
自由党	安倍政権下での改憲反対			

http://greens.gr.jp

福島原発事故から7年目を迎えて 原発のない未来

も、取り返しのつかない被害を 発が、ひとの暮らしにも自然に

らず、現

在の自民党安倍政権 た。それにもかかわ

省エネを、

最も重要な産業と

して大規模な投資を行ってい

は原発の

再稼働ばかりか海外

されまし

大きな痛みとともに思い知ら もたらすものだと、私たちは

輸出を強

行し海外にまで危機

阻んでいます。

生可能エネルギーへのシフトを

ながら、政府や電力会社が再 ます。日本は高い技術を持ち

が、各地で す。事故をなかったことにする より良い く学び、長期的な視点を持って 反対の声 多くの人 ちは強い憤りを覚えます。 かのような政府の姿勢に、私た 必要なのは、事故の教訓を正し 限定的に 射能汚染 避難者への支援を打ち切り、放 た、いま を拡大し で実を結んでいます。 を上げた2012年 社会をめざすことで 々が国会前で再稼働 市民の粘り強い活動 しか行っていません。 や健康被害の調査も だ困難な状況にある ようとしています。ま

> ます。 て歩み続け 実現に向け

ネルギーと省エネを推進し、原 今も続く原発事故被害者のみ 故から7年目を迎えるいま、 発のない地域循環型の社会の を続けます。そして再生可能エ 改めて原発の廃止を強く訴え、 なさんの苦難に寄り添い、支援 私たちは、福島第一原発事

社会的



回って年々拡大し、多くの国や

生可能エネルギーが原発を上

世界に目を向けると、再

企業が再生可能エネルギーと



の野党が脱原発の姿勢を明確

に打ち出し、野党第一党となっ

島の地裁で訴えを認める画期 が原発の再稼働差し止めを求 維持よりも、脱原発を支持す めた裁判では、福井、滋賀、広 る回答が上回っています。住民 世論調査では原発 多様性の

エコロジカルな 公正・正義

参加 民主主義

り添い、支援を続けて参ります。

社が安全

だと強弁してきた原

います。

この6

年間、

政府や電力会

案」を正式に採用するに至って

た立憲民主党は「原発ゼロ法

れている

方々にこれからも寄 れ避難生活や移住さ を受けた方々、ふる して、家財や心身に大

さとを離 きな被害 ます。そ

持続

2018年 緑の党キャンペーン

ラウンドアップNO! ネオニコNO!

_ ウンドアップという除草剤をご存じ ですか。近頃ではホームセンターで も大きな棚を占めて販売されています。ラ ウンドアップの主成分グリホサートには 発癌性があると国際癌研究機関が発表し ています。グリホサートはなかなか分解せ ず、雨・河川水・飲料水などから検出され るのをはじめ、欧米の調査では、ほぼ9 割の人の体内から検出されています。

アメリカではラウンドアップは遺伝子組 み換え作物の栽培に使われているため、 グリホサートは特に遺伝子組み換え作物 に含有されています。

日本では1999年に大豆のグリホサー ト含有量が5ppmから20ppmに緩和さ れ、ちょうどその頃から幼児の食物アレル ギーが急激に増加し、今では20%を越え ました。この因果関係を指摘する専門家

もいます。それが今度は、昨年2017年に 小麦の残留値が5ppmから30ppmに緩 和されたのです。大豆の時よりもさらに深 刻な影響が懸念されます。

EUでは2017年に大規模なグリホサー ト反対運動が起こり200万人の署名を集 めています。日本でもグリホサートNO!の 声を上げていきましょう。



キャンペーンの内容

- ①公共機関のラウンドアップ使用実態調査 と不使用の要請
- ➡全国の6月の自治体議会で一斉質問
- ②グリホサート汚染に関するアピール パンフ『危ない食卓』&チラシ作成
- ③イベント開催(*講師・会場調整中) DVD『種子』上映+講演会

*緑の党では毎年テーマを決めてキャンペーンに取り組んでいます。今年は会員サポーター投票の結果、兵庫県のラウンドアップNOチームの提案に決定しました。

供託金違憲訴訟 報告

お粗末な国の反論

2016年5月に始まった供託金違憲訴訟は大法廷 傍聴席を満席にするなかで、やっと国からの反論 が提出され、争点は2つに絞られました。

一つは合憲判決のあった1999年以降に違憲と 判断される社会状況の変化があったか否かです。 国は「物価に変化がないので、供託金の金額変更 を行わなくても違憲とはならない」と主張。しかし、 平均賃金はこの間1割近くも減少し、年間所得300 万円以下の人が5割にもなっていて、供託金を支 払えない人々が増えていることを無視しています。

もう一つは、泡沫候補の排除のために高い供託 金が必要か否かです。国は「政党に属さないと立 候補できない国は泡沫候補が制限される」「無所 属で立候補できても供託金を課している」と主張し ていますが、政党要件が厳しくない国が多いことを 無視していますし、供託金があってもほとんどの国 が10万円以下です。また「1000人以上の署名の 提出が課せられている国もあり、供託金よりも立候 補しやすいとは言えない」と主張していますが、示 された13か国のうち11か国は署名数4~1000人 です。お粗末な国の反論に対して、弁護団はさら に追及します。ぜひ裁判の傍聴を!

宮部彰(緑の党運営委員)

● 第7回公判 4/13(金)14:00~ 東京地裁



4月の自治体選挙

4/8-15	北海道士別市議選	国忠たかし	現	会員 推薦
4/15-22	埼玉県秩父市議選	清野和彦	現	会員 支持
	埼玉県久喜市議選	猪股和雄	現	会員 推薦
	大分県臼杵市議選	匹田久美子	新	サポーター 推薦

記の覚 http://greens.gr.jp

ンズジャパン E-Mail greens@greens.gr.jp

〒165-0026

東京都中野区新井2-7-10サンファスト301 **TEL** 03-5364-9010 **FAX** 03-3389-0636

会員・サポーター募集しています

カンパにご協力を!

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金 口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行 口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党 他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金 店名:○一九(ゼロイチキュウ) 口座番号:262967

2019年 統一自治体選挙での躍進を

増やそう!エコでリベラルな自治体議員

2019年 統一自治体選挙へ! 選挙スクール6月開校!

2019年の統一自治体選挙の年は、参院選の年でもあります。憲法「改 正」が重要な争点として浮上するなか、今後の日本の行く末を左右する節 目となる年です。50年、100年後の将来世代へ持続可能性な環境と経済、 そして平和な社会を引き継ぐためにも、地域・自治体からエコロジカルでリ ベラルな自治体議員が大幅に増えることが求められています。緑の党「選 挙スクール」は、多くの実績を持つ講師陣が選挙ノウハウを提供していま す。立候補を検討しているみなさんへ、そしてそのスタッフのみなさんへ、 選挙スクールへの参加を呼びかけます。

政治スクールの案内

- ①日程 6月~8月(詳細未定)
 - ●1コマ3時間×6回(隔週日曜日) (関西は3日×2コマ)
- ②受講料 3万円
 - ●35歳以下は2万円!!
 - ●単発参加は2000円
 - ●候補者スタッフ2名まで半額15000円
- ③選挙マニュアル
- 新装改訂版を4月末に完成予定
- 予価2000円(受講者には進呈)

パネルディスカッション

ローカルから希望をつくる

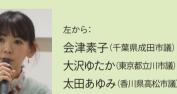
緑の自治体議員の役割と存在意

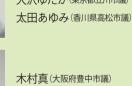
2月10日、自治体議員によるパネルディス カッションを開催しました。緑の党の多様性を 示すような6人の自治体議員が、社会運動の 経験を議会に持ち込むことの意義や、社会運 動とつながり市民感覚を活かすことで多くの成 果を実現できることを報告。そして、緑の自治 体議員を全国で増やそう、どんどん立候補しよ うと呼びかけ、会場は、もっと多くの仲間を 2019年統一自治体選挙でうみだそう!と盛り上 がりました。ぜひHPの詳細レポートや録画を ご覧ください。

















木村真(大阪府豊中市議) 久保あつこ(北海道旭川市議) 松谷清(静岡県静岡市議)

埼玉県議会 原発再稼働意見書 報告

再稼働は県民の声ではない!

昨年12月22日、埼玉県議会において | いました。 国に原発再稼働を求める意見書が採択 されました。新年を不安なく迎えたいと お正月の準備を進めているとき、まるで 隙間を狙ったかのようなできごとに愕然 とし、インターネットで「意見書撤回」を 呼びかけたところ、わずか1日余で全国 から59団体、209人の賛同が集まりまし た(最終131団体、560人)。1月10日に は、埼玉県民の方々と一緒に「再稼働は 県民の声ではない!」と県庁周辺で抗議

福島原発事故以来、福島県民は甚大 な被害を受け、故郷を離れ、健康を害し 命を失った方も大勢おり、それらの辛苦 を乗り越え互いに励まし合いながら暮ら してきました。意見書に賛成した議員は、 原発事故の厳格な検証を行ったのか甚 だ疑問です。被ばくを避けながら事故収 束・廃炉作業に当たっている労働者への 視点はあるのでしょうか。人間の尊厳と 人権を奪われた人々の声をどれ程聴い 行動、県議会申し入れ、記者会見等を行│たのでしょうか。



2018.1.10埼玉県庁周辺での抗議行動

2月20日には、埼玉県議会へ「国内す べての原発を再稼働させない意見書」の 請願が提出されました。再稼働を画策す る非常識な動きには、毅然として立ち向 かっていきましょう。

蛇石郁子(福島県郡山市議/緑の党地域代表協議会委員)